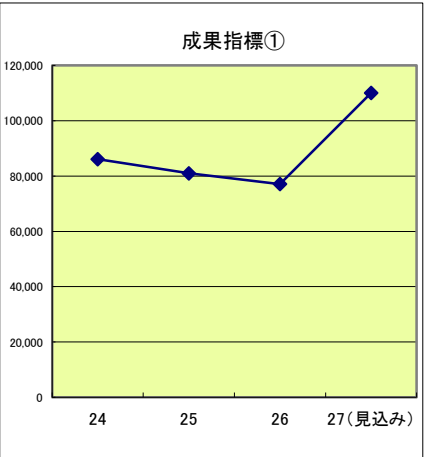
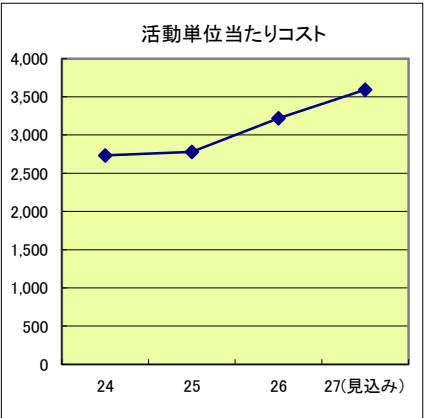


事務事業名			古紙回収助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	4	衛生費	
	施策(節)	6	リサイクル			項	2	清掃費	
	施策の方向	(1)	ごみの減量化、再資源化の推進			目	3	ごみ減量・リサイクル事業費	
						事業	1	ごみ減量・リサイクル	
関連する計画等			一般廃棄物処理基本計画		作成部署		生活環境部 環境衛生課		
					(連絡先)		072 - 958 - 1111 内線 2842		
事業の概要(目的・内容)			古紙等の集団回収を行い、廃棄物の資源化及びごみの排出量の削減を図る。 市内自治会・町会に属する団体に古紙等の回収量に応じ1kgあたり2円の助成金を交付する。						
根拠法令等			羽曳野市古紙集団回収助成金交付要綱						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			事業開始時（平成9年度）における1kgあたり5円の助成金を平成18年度から2円に減額						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		6,621	6,226	5,931	7,000
人件費【2】 (千円)		2,424	2,424	3,614	3,650
職員数	正規職員	0.31 人	0.31 人	0.48 人	0.47 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		9,045	8,650	9,545	10,650
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)		9,045	8,650	9,545	10,650
活動指標(事業の活動実績)【C】 単位		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 回収実績量		3,310	3,113	2,965	2,965
② 実施団体数		148	147	147	148
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		2,733 円	2,779 円	3,219 円	3,592 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		2,733 円	2,779 円	3,219 円	3,592 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		77 円	74 円	83 円	93 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 4.4 %	10.3 %	11.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度) を測る指標	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	焼却処理費用負担金減額		目標	110,000	110,000	110,000
		(式又は説明) 焼却費用26千円/tで積算した削減額		実績	86,060	80,938	77,090
	②			目標			
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	事業を廃止した場合、ゴミの排出量が増加し、焼却費用の負担増加となる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	補助金額については、実施している近隣市町村と比較してもとりたてて高い金額ではなく妥当と考える。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☒	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	補助金交付により、市民のゴミ減量化に対する意識の向上が図れる。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	人口減、ゴミ減量化への意識向上等からゴミ排出量そのものが減少化傾向を示している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	市民の協力を得て、さらなるゴミ減量化、再資源化を目指す。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	